

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第101期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蒲原 稔
総務部長 加藤 哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町二丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	186,938	206,357	182,132	152,146	156,025
経常利益	(百万円)	1,467	1,546	1,496	642	888
当期純利益	(百万円)	663	760	720	289	369
包括利益	(百万円)					222
純資産額	(百万円)	16,557	16,257	15,974	16,334	16,287
総資産額	(百万円)	38,904	35,954	35,084	34,251	32,245
1株当たり純資産額	(円)	613.16	602.19	592.08	605.83	604.05
1株当たり当期純利益金額	(円)	24.66	28.27	26.81	10.78	13.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.4	45.0	45.3	47.5	50.3
自己資本利益率	(%)	4.0	4.7	4.5	1.8	2.3
株価収益率	(倍)	19.10	10.33	9.03	25.14	19.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	871	248	3,222	2,030	3,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	596	123	59	798	633
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	259	246	286	284	254
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,083	3,419	6,306	4,788	7,057
従業員数	(名)	296	293	286	286	279

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	186,366	205,562	181,599	151,483	155,579
経常利益	(百万円)	1,463	1,556	1,532	657	880
当期純利益	(百万円)	665	771	719	300	363
資本金	(百万円)	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数	(株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額	(百万円)	16,389	16,100	15,834	16,211	16,154
総資産額	(百万円)	38,446	35,556	34,784	33,628	31,807
1株当たり純資産額	(円)	609.52	598.96	589.25	603.42	601.41
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	24.75	28.69	26.78	11.19	13.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.6	45.3	45.5	48.2	50.8
自己資本利益率	(%)	4.1	4.7	4.5	1.9	2.2
株価収益率	(倍)	19.03	10.18	9.04	24.22	19.97
配当性向	(%)	40.4	34.9	37.3	89.4	74.0
従業員数	(名)	266	263	263	261	258

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和17年4月16日、安江安吉氏が機械機具の製造販売を業とする大和機械株式会社を設立した。その後、同社は昭和22年3月、商号を東京建材工業株式会社に変更した。

一方、昭和22年7月、連合軍総司令部覚書により三菱商事株式会社が解散を命ぜられ同社機械部の有志が東京建材工業株式会社の経営権を譲り受け、商号を東京産業株式会社に変更した。

当社のその後の変遷は次のとおりである。

昭和22年10月 三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足し10月20日を創立記念日とした。

昭和23年5月 本店を東京都中央区日本橋蠣殻町に移転

昭和25年11月 名古屋出張所(現名古屋支店)開設

昭和26年3月 仙台出張所(現仙台支店)開設

昭和26年4月 大阪出張所(現関西支店)開設

昭和26年7月 本店を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に移転

昭和31年6月 台北出張所(現台北支店)開設

昭和32年4月 三菱重工業株式会社の発動機の代理店(株)東京メイキ商会を合併

昭和34年8月 東京証券取引所に店頭株として公開

昭和35年3月 取扱品目の多角化を図るべく船舶・船用機械類の輸出入取扱に特色をもつ日協産業株式会社と対等合併、本店を東京都千代田区丸の内二丁目6番地に移転

昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場

昭和38年7月 本店を東京都千代田区丸の内三丁目2番地に移転

昭和46年4月 三菱重工業株式会社の農機部門再編成で農機部門を分離

昭和48年8月 鈴鹿建機(株)設立

昭和52年4月 トウキョウサンギョウシンガポール社設立

昭和58年10月 三菱重工業株式会社の発動機部門再編成で発動機部門を分離

昭和62年2月 東京産業不動産(株)設立

平成6年9月 240万株公募増資

平成7年8月 投資単位を500株に変更

平成8年4月 ジャカルタ駐在員事務所開設

平成8年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

平成16年2月 上海駐在員事務所開設

平成18年8月 本店を東京都千代田区大手町二丁目2番1号に移転

平成18年8月 バンコク駐在員事務所開設

平成18年10月 菱東貿易(上海)有限公司設立

平成19年7月 大阪支店と神戸支店を統合し、関西支店開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけをセグメント別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

電力関連部門

原動機、電気機械..... 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

化学機械関連部門

化学機械..... 主に一般産業向けの化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、各種プラント設備、工場設備等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造、工事請負、代行取扱を行っております。又、子会社の鈴鹿建機(株)が建設機械等の販売、賃貸、修理等を行っております。

電子精機関連部門

一般産業機械、輸送機器... 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、電子機器並びに海外向けのエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

環境・船舶関連部門

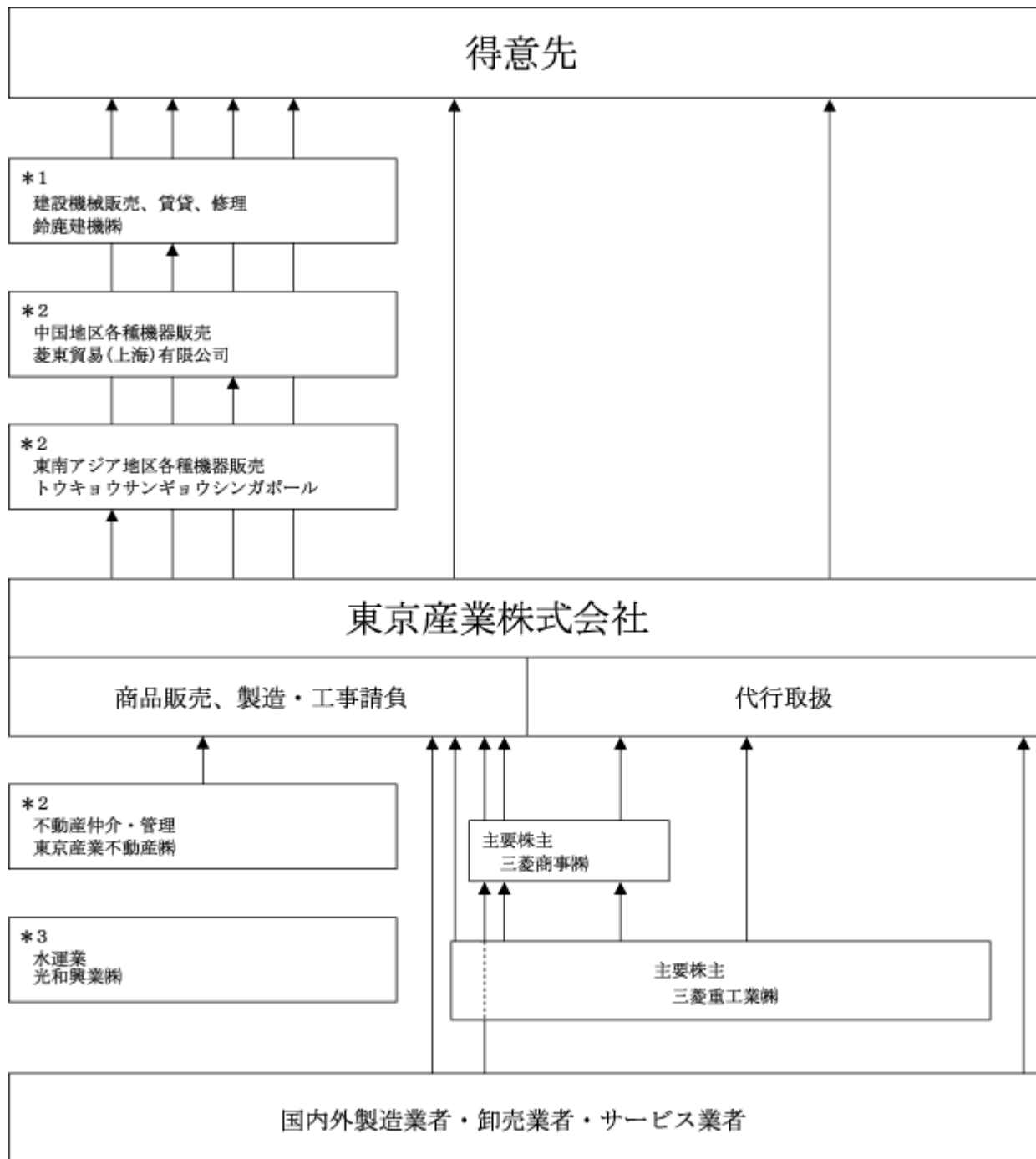
環境装置、構造物..... 主に国、自治体向けの廃棄物処理プラント等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

船舶機器..... 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船向けの各種機器の販売、代行取扱を行っております。又、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

その他

その他..... 上記以外の各種包装資材、節水関連商品、燃料等の販売、新規事業の開発、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



*1…連結子会社
 *2…非連結子会社で持分法非適用会社
 *3…関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 鈴鹿建機㈱	三重県鈴鹿市	60	建設機械の販 売、賃貸、修理	65.0	建設機械の販売、製造、 修理を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力関連部門	79
化学機械関連部門	71
電子精機関連部門	38
環境・船舶関連部門	30
その他	19
全社(共通)	42
合計	279

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
258	40.7	15.8	6

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
電力関連部門	79
化学機械関連部門	50
電子精機関連部門	38
環境・船舶関連部門	30
その他	19
全社(共通)	42
合計	258

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な成長を続ける新興国向けの輸出の増加に支えられる形で緩やかな回復が続きました。これにより、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益や所得環境には一部改善の兆しが見られました。しかしながら、本年3月の東日本大震災により、景気の先行きは再び不透明なものとなりました。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、電力関連部門における前年の大口案件受注の反動から1,277億39百万円となり、前連結会計年度を905億4百万円(41.5%)下回りました。一方で、同連結会計年度における売上高は、電力関連部門の大口案件の売上が計上されたこと及び民間設備投資関連部門の増加もあり、1,560億25百万円となり、前連結会計年度を38億79百万円(2.5%)上回りました。これに伴う売上総利益は51億65百万円、営業利益7億36百万円、経常利益8億88百万円、当期純利益は3億69百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門71.3%、化学機械関連部門9.6%、電子精機関連部門6.1%、環境・船舶関連部門11.8%、その他1.2%となりました。

セグメント別の状況

(電力関連部門)

成約高は前年における大口案件の反動から、893億52百万円と前連結会計年度比910億64百万円(50.5%)の減少となりました。売上高は大口案件の売上計上が増加したため、1,113億7百万円と前連結会計年度比140億38百万円(14.4%)の増加となり、営業利益は5億64百万円であります。

(化学機械関連部門)

成約高は設備投資の増加などにより、152億59百万円と前連結会計年度比64億22百万円(72.7%)の増加となりました。売上高も同様に149億63百万円と前連結会計年度比10億90百万円(7.9%)の増加となり、営業利益は46百万円であります。

(電子精機関連部門)

成約高は102億42百万円と前連結会計年度比23億36百万円(29.5%)の増加となりました。売上高は95億10百万円と前連結会計年度比13億90百万円(12.8%)の減少となり、営業利益は2億30百万円であります。

(環境・船舶関連部門)

成約高は105億69百万円と前連結会計年度比92億73百万円(46.7%)の減少となりました。売上高は183億90百万円と前連結会計年度比101億92百万円(35.7%)の減少となり、営業損失は21百万円であります。

(その他)

成約高は23億15百万円と前連結会計年度比10億75百万円の増加、売上高は18億54百万円と前連結会計年度比3億33百万円の増加となり、営業損失は83百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億68百万円増加し、70億57百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は31億58百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億21百万円、売上債権の減少額45億20百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額18億57百万円、法人税等の支払額2億86百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は6億33百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻90百万円、有形固定資産の売却39百万円、貸付金の回収25百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得3億95百万円、投資有価証券の取得3億1百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億54百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの成約状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高(百万円)	前年同期比(%)	契約残高(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	89,352	50.5	145,936	13.1
化学機械関連部門	15,259	72.7	4,127	7.7
電子精機関連部門	10,242	29.5	3,457	26.9
環境・船舶関連部門	10,569	46.7	12,978	37.6
その他	2,315	86.7	1,113	70.8
合計	127,739	41.5	167,612	14.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	111,307	14.4
化学機械関連部門	14,963	7.9
電子精機関連部門	9,510	12.8
環境・船舶関連部門	18,390	35.7
その他	1,854	21.9
合計	156,025	2.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	23,918	15.7	37,919	24.3
東北電力㈱	35,172	23.1	15,925	10.2

3 【対処すべき課題】

本年3月の東日本大震災の影響により一部原子力発電所の停止に至る等、東日本を中心に電力の供給不足が懸念される状況となっております。そのような中、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心として、電力供給量の回復やその後の安定供給を目指す取り組みを支援するべく総力を挙げて対応してまいります。また、引き続き環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が小幅ながらも回復してまいりましたが、震災の影響もあり、依然として厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。

環境・船舶関連部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、民間の産業廃棄物処理事業への拡販やライフライン関連商品の商権拡大、輸入案件の発掘に努めてまいります。

新規事業におきましても、節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に引き続き努めると共に、実績の出来てきた井水等活用システムの拡販に注力し、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めております。また、発生した場合、適切に対応する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下は、当社の全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 国内外の経済状況

当社の取扱商品の中には経済状況、景気動向により需要が減退する可能性があるものが含まれており、これら商品の需要減退、価格下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 同一メーカーあるいは少数のユーザーへの高依存度

当社は創業以来三菱グループの一員として、グループ各社、とりわけ三菱重工業(株)、三菱電機(株)の製品を国内外の産業界に納入、販売してまいりました。ことに、電力関連部門では電力業界向けに両社の販売代理店の立場で発電プラントの納入、修繕業務に携わってまいりました。また、環境・船舶関連部門では、国、各地方自治体向けに三菱重工業(株)及びその関係会社製ごみ焼却プラント、汚泥処理プラントなど公共施設の受注・納入業務を行っております。この両部門の当連結会計年度売上高は全部門の83.1%であり、大きな比率を占めております。したがって、今後の電力業界の設備投資動向、国・地方自治体の財政状況、また、メーカーの販売政策によっては当社の売上高に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 取引先への信用供与

当社は取引先に対し売上債権、前渡金、貸付金、保証その他の信用供与を行っており、これら取引先が支払不能に陥る場合は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 訴訟

当社が事業活動を展開するなかで、知的財産権、納入者責任、労務等様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 投資有価証券等投資資産

当社は事業の遂行上、取引先へ投資をすることがあります。これら投資資産は常にその必要性和保有のリスクを勘案し、適宜新規投資、保有継続、処分の判断を行っておりますが、投資先の財務状態の悪化、株式市況の下落によって当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 定年退職者の増加

当社の従業員構成は、昭和40年代後半入社いわゆる団塊世代が大きな構成比となっており、この数年間での定年退職者が多数に上ります。この世代は豊富な経験と業務知識をもち、重要な経営資源となっており、今後のスムーズな世代交替は経営の必須の事項となっております。したがって、世代交替とナレッジ・マネジメントの如何によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率、退職給付信託された株式の時価に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や信託された株式の時価が騰落した場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託された株式の株価下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

成約高の状況

成約高は電力関連部門につきましては、当部門の主な顧客先であります各電力事業会社において、発電設備の修繕・設備投資予算の抑制が強化されるなど、依然として厳しい状況であります。また、前連結会計年度の大口発電プラントの成約の反動もあり、893億52百万円と前連結会計年度比910億64百万円（50.5%）の減少となりました。また、化学機械関連部門・電子精機関連部門では全体としては依然として厳しい状況にあるものの、一部において設備投資の回復もあり、成約高は増加致しました。電子精機関連部門では102億42百万円と前連結会計年度比23億36百万円（29.5%）の増加となりました。化学機械関連部門では、152億59百万円と前連結会計年度比64億22百万円（72.7%）の増加となりました。環境・船舶関連部門は、105億69百万円と前連結会計年度比92億73百万円（46.7%）の減少となりました。その他は、23億15百万円と前連結会計年度比10億75百万円の増加となりました。

以上の結果、成約高合計では1,277億39百万円と前連結会計年度比905億4百万円（41.5%）の減少となりました。

売上高の状況

売上高は電力関連部門につきましては、大口の発電プラントの売上計上があったため、1,113億7百万円と前連結会計年度比140億38百万円（14.4%）の増加となりました。化学機械関連部門・電子精機関連部門では設備投資の回復があったものの、電子精機関連部門では95億10百万円と前連結会計年度比13億90百万円（12.8%）の減少となりました。一方、化学機械関連部門においては、149億63百万円と前連結会計年度比10億90百万円（7.9%）の増加となりました。環境・船舶関連部門では、183億90百万円と前連結会計年度比101億92百万円（35.7%）の減少となりました。その他は、18億54百万円と前連結会計年度比3億33百万円の増加となりました。

以上の結果、売上高合計では、1,560億25百万円と前連結会計年度比38億79百万円（2.5%）の増加となりました。

営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、費目により増減はあるものの、経費削減等の効果から前連結会計年度比4億93百万円（10.0%）減少の44億54百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比2億30百万円（45.7%）増加の7億36百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益、費用では、前連結会計年度に比べ差引15百万円の増加と前連結会計年度と比べ微増となり、経常利益では前連結会計年度比2億46百万円（38.3%）増加の8億88百万円となりました。

当期純利益の状況

特別利益、特別損失につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損などにより差引で1億66百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比1億10百万円（18.1%）増加の7億21百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比79百万円（27.6%）増加の3億69百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億68百万円増加し、70億57百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は31億58百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億21百万円、売上債権の減少額45億20百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額18億57百万円、法人税等の支払額2億86百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は6億33百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻90百万円、有形固定資産の売却39百万円、貸付金の回収25百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得3億95百万円、投資有価証券の取得3億1百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億54百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	42.4	45.0	45.3	47.5	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.6	21.8	18.5	21.3	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)			49.0		50.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			150.6		193.0

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 19年3月期、20年3月期及び22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は3億95百万円であります。主な内容は、報告セグメント区分外（その他）における、賃貸を目的とした器具備品等の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物 (年間賃借 料)	機械装置及 び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	46 (334)	1	15		6	70	151	
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	全事業部門	その他設備 ビル賃貸用 設備	839	13	4	548 (808.01)		1,406	18	
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業部門	その他設備	3 (22)		0			4	28	
関西支店 (兵庫県神戸市中央区)	全事業部門	その他設備	7 (19)		1			8	24	
賃貸マンション (神奈川県川崎市麻生区)	その他	賃貸用住居 設備	168			187 (971.90)		356		
賃貸工場 (三重県鈴鹿市)	化学機械 関連部門	建設機械整備 工場設備	12		0	130 (2,373.52)	3	146	21	連結子会社 鈴鹿建機(株) に貸与
賃貸工場 (宮城県黒川郡大和町)	環境・船舶 関連部門	リサイクル 工場設備	184	35		76 (4,977.00)		296		客先に貸与

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	事務用コンピューター	87

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成12年4月30日 (注)	122,500	28,678,486		3,443		2,655

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	29	76	44		4,998	5,175	
所有株式数(単元)		7,017	353	20,284	3,330		25,956	56,940	208,486
所有株式数の割合(%)		12.32	0.62	35.62	5.85		45.59	100.00	

(注) 1 自己株式1,816,605株は3,633単元が「個人・その他」に、105株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

なお、自己株式1,816,605株は実質保有しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が478株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	530	1.84
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	514	1.79
クレディスイスルクセンブルグ エスエー オン ビーフ オブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	503	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	502	1.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	1.74
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
計		12,280	42.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,816,605株(6.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,816,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,653,500	53,307	同上
単元未満株式	普通株式 208,486		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,307	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式105株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,816,500		1,816,500	6.33
計	-	1,816,500		1,816,500	6.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,546	1
当期間における取得自己株式	18	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,816,605		1,816,623	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、内部的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。当社の利益剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような状況の中で、当期の配当につきましては、1株につき普通配当10円(うち中間配当金5円)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日 取締役会決議	134	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	134	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	519	503	358	320	284
最低(円)	371	261	210	230	202

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	261	252	262	280	276	277
最低(円)	238	235	242	252	261	202

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		平野 章	昭和18年7月29日生	昭和42年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社化学機械部長 当社仙台支店長 当社取締役執行役員営業第一本部長 当社取締役常務執行役員営業第一本部長 当社取締役社長執行役員 当社取締役社長執行役員営業第二本部長 当社取締役社長執行役員(現任)	(注2)	31.5
代表取締役 取締役	専務執行役員 営業第五本部長 兼新事業推進部長	石野 誠太郎	昭和22年1月11日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社産業機械第二部長 当社営業第二本部副本部長 当社取締役執行役員営業第二本部長 兼営業第四本部長 当社取締役執行役員営業第四本部長 当社取締役常務執行役員営業第四本部長 当社取締役常務執行役員営業第五本部長 当社取締役常務執行役員営業第四本部長 当社取締役専務執行役員営業第四本部長 当社取締役専務執行役員営業第五本部長 兼新事業推進部長(現任)	(注2)	21.6
取締役	常務執行役員 営業第三本部長 兼電子精機部長	三村 信夫	昭和24年9月30日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 当社電子精機部長 当社営業第三本部長兼電子精機部長 当社取締役執行役員営業第三本部長 兼電子精機部長 当社取締役執行役員営業第三本部長 兼電子精機第二部長 当社取締役常務執行役員営業第三本部長 兼電子精機第二部長 当社取締役常務執行役員営業第三本部長 兼電子精機部長(現任)	(注2)	12.5
取締役	常務執行役員 営業第二本部長	里見 利夫	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社化学機械部長 当社営業第二本部長兼ケミカルエンジニアリング第一部長 当社取締役執行役員営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング第一部長 当社取締役執行役員営業第二本部長 当社取締役常務執行役員営業第二本部長 (現任)	(注2)	13.0
取締役	常務執行役員 営業第四本部長 兼生産インフラ部長	小笹 源水	昭和26年8月21日生	平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	三菱重工業株式会社原動機事業本部 主幹部員 当社入社 当社執行役員営業第四副本部長 当社執行役員営業第四本部長 兼生産インフラ部長 当社取締役常務執行役員営業第四本部長 兼生産インフラ部長(現任)	(注2)	2.5
取締役	執行役員 西日本統括 関西支店長	金巻 雄治	昭和27年9月29日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社神戸支店長 当社関西地区統括大阪支店長 兼神戸支店長 当社執行役員関西支店長 当社執行役員西日本統括関西支店長 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 兼長崎支店長 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 (現任)	(注2)	11.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	須藤 隆志	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長 当社管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注2)	9.0
取締役	執行役員 営業第一本部長	伊藤 宏	昭和27年2月22日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社電力部長 当社営業第一本部長 当社取締役執行役員営業第一本部長(現任)	(注2)	5.5
常勤監査役		滝沢 竣一	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 平成15年5月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注3)	8.5
常勤監査役		木村 雅章	昭和25年12月21日生	平成19年4月 平成19年6月	三菱重工株式会社電力部主幹 当社常勤監査役(現任)	(注4)	
監査役		星川 勇二	昭和18年11月19日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成12年6月	東京第二弁護士会にて弁護士登録 星川法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和58年12月 昭和59年1月 平成10年3月 平成23年6月	監査法人太田哲三事務所入所 同監査法人退職 小出公認会計士事務所開業 株式会社SHOEI監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	
計							115.1

- (注) 1 監査役木村雅章、星川勇二及び小出豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役滝沢竣一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役木村雅章の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役星川勇二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役小出豊の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
伊藤 裕通	昭和17年8月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社総務部次長 平成15年8月 当社退職 平成17年2月 株式会社小森コーポレーション入社 平成20年9月 同社退職 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	4.5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
社長執行役員	平野 章	
専務執行役員	石野 誠太郎	営業第五本部長兼新事業推進部長
常務執行役員	三村 信夫	営業第三本部長兼電子精機部長
常務執行役員	里見 利夫	営業第二本部長
常務執行役員	小笹 源水	営業第四本部長兼生産インフラ部長
執行役員	金巻 雄治	西日本統括関西支店長
執行役員	須藤 隆志	管理本部長
執行役員	伊藤 宏	営業第一本部長
常務執行役員	田嶋 正弘	社長室長
常務執行役員	竹田 洋	監査室長
執行役員	塩沢 久志	環境エネルギー部長
執行役員	根岸 保二	
執行役員	米山 嘉昭	営業第二本部副本部長兼ケミカルエンジニアリング第二部長
執行役員	池田 吉彦	営業第二本部副本部長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

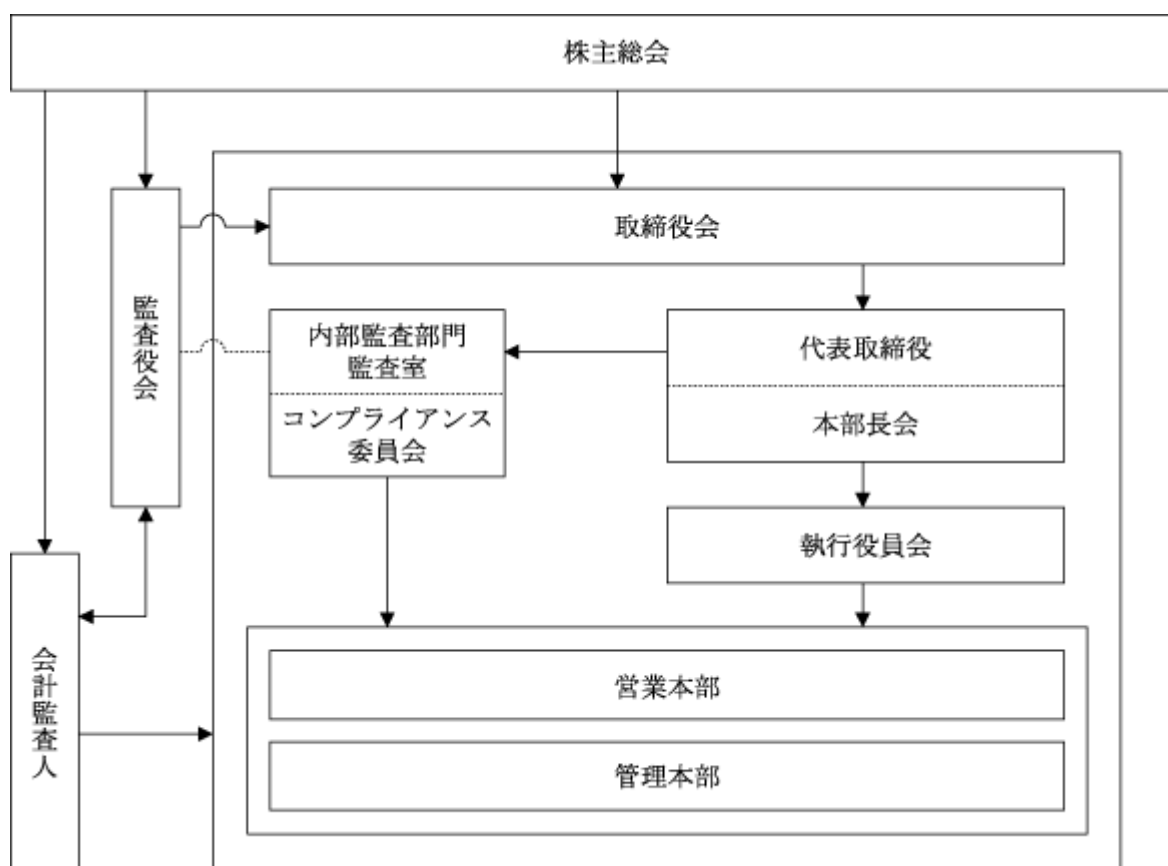
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしつつ、当社の継続的な成長を図り、企業価値を高めて行くために、強固で機動的な経営体質の確立とコンプライアンスを含めたチェック機能とリスク管理が確保される組織体制を一層、強化、整備することが重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社の主な機関として取締役会、監査役会、本部長会、執行役員会等があり、相互に連携を保ちながら、経営効率を高め、経営環境の変化に対応できる体制を敷いております。

(ロ) 会社の機関・内部統制システム図



(八) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成15年より執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し少数の取締役により充分なる議論が行われ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

取締役会、監査役会ともそれぞれ月に一度の定例会を実施しており、取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に取締役会にも出席し、意見を表明しております。

本部長会は、重要な経営方針や経営課題について毎週1回開催し審議しており、執行役員会は、業務執行権限を有する執行役員から構成され、取締役の意志決定に基づき分担する業務執行状況の報告、並びに今後の執行方針等を決定しており、原則月に一度開催しております。

(二) 当該体制を採用する理由

社外のチェックという観点から、社外監査役(「会社法第2条第16号」に規定する社外監査役)を3名選任し監査を実施しており更にその内1名は常勤社外監査役の立場として常時、経営監視を行える体制を構築しております。また、監査役は重要な決裁書類等の閲覧や取締役との意思疎通等を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じ意見を求めることができる体制とすることにより、監査役は経営に係る意思決定権はないものの、社外監査役が社外取締役に期待される社外チェック機能を代替できる仕組みを整備しております。

なお、当社は、社外監査役との間に、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条1項に定める損害賠償責任を限定する契約を行っております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

また、損害賠償を限定する契約を行っている社外監査役は、木村雅章氏、星川勇二氏と小出豊氏の3名になります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の部門として監査室が実施しており、監査室の人員は4名であります。監査室は年間の監査計画の立案を行うとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に対する有効性の評価を行っております。

監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名から構成され、監査役は取締役会のほか重要会議に出席し取締役の職務執行を監視する体制をとっております。常勤監査役のうち1名は当社経理部門に長年の経験を有し、また、常勤監査役1名を含む社外監査役3名も様々な分野に知識と経験を有し、監査役各々の知見と能力が監査の機能強化に繋がるものと判断しております。

なお、監査役と会計監査人は各々の監査報告に定期的に同席する等の会合を持ち、また、必要に応じて監査計画の立案及び監査体制の整備に対しても常時連絡を取りながら、意見交換を行っております。

当社の内部監査部門は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価をし、抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。また、監査役は、内部監査部門に監査業務に必要な事項を指示することができ、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部門の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない制度をとっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は以下の3名であります。

社外監査役木村雅章氏は当社の筆頭株主である三菱重工業株式会社の出身であります。同社は当社の主要な取引先の一社であります。同氏は当社監査役へ就任時に同社を退職しており、同氏と同社の間には重要な利害関係はなく、同氏の過去の業務における経験と知識を活かして、客観的な視点で経営監視が行われることを期待しております。

社外監査役星川勇二氏は弁護士であり、同氏の経営する法律事務所と当社は顧問弁護契約を締結しております。同監査役の法曹界における豊富な経験と高い見識を活かして、客観的な視点で経営監視が行われることを期待しております。

社外監査役小出豊氏は主要な取引先の業務執行者等に該当せず、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立性の高い社外監査役であります。同氏は公認会計士及び税理士として、財務会計・税務に精通しており、その豊富な経験と高い見識を活かして、客観的な視点で経営監視が行われることを期待しております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません)	215	166	15	34	9
監査役 (社外監査役を除く)	15	13		2	1
社外役員	17	15		2	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の決定は社内規定を基準に各役員の業績等も勘案し行っております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,901百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	379,490	929	取引関係の維持・発展
(株)山梨中央銀行	789,662	324	"
(株)東京エネシス	380,000	244	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,660	191	"
三菱重工業(株)	408,250	157	"
井上金属工業(株)	301,000	144	"
三菱化工機(株)	502,221	128	"
特種東海ホールディングス(株)	482,000	120	"
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	109	"
三菱電機(株)	101,920	87	"
東京電力(株)	20,200	50	"
(株)タクマ	180,000	40	"
東邦亜鉛(株)	84,250	38	"

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	379,490	876	取引関係の維持・発展
(株)山梨中央銀行	789,662	319	"
(株)東京エネシス	380,000	207	"
三菱重工業(株)	408,250	155	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,660	150	"
井上金属工業(株)	301,000	121	"
三菱電機(株)	101,920	100	"
三菱化工機(株)	502,221	95	"
特種東海製紙(株)	482,000	87	"
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	69	"
(株)タクマ	180,000	51	"
東邦亜鉛(株)	84,250	32	"
東京海上ホールディングス(株)	11,985	26	"
中部電力(株)	10,302	19	"
(株)ADEKA	22,400	18	"
DIC(株)	85,344	16	"
(株)マルタイ	28,500	11	"
東京電力(株)	20,200	9	"
焼津水産化学工業(株)	10,000	8	"
カンロ(株)	20,000	8	"
(株)十八銀行	34,000	7	"
マルサンアイ(株)	19,119	7	"
コカ・コーラウエスト(株)	3,620	5	"
堺化学工業(株)	5,400	2	"
(株)ピーエス三菱	4,600	1	"
三菱自動車工業(株)	10,000	1	"
(株)日本製紙グループ本社	300	0	"

(注) 東邦亜鉛(株)以下記載の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有している27銘柄(開示対象)について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	300,000	692	退職給付信託財産としてみなし保有しており、当該信託財産の議決権の行使を指図する権限を有しております。
三菱重工業(株)	423,000	161	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	76	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 会計監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	公認会計士	監査年数
養和監査法人	村井正昭	
	金子重人	

(ロ) 会計監査業務に係わる補助者

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月末日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス経営を実施するため、平成16年より「コンプライアンス委員会」とともにその下部機関も設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。

同時に、「東京産業役職員行動規範」を制定し、当社の役員および従業員に対して説明会を開催し周知徹底を積極的におし進めております。

また、法律事務所との緊密な連携等を通じ、法務リスク管理体制の強化により、経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		28	
連結子会社				
計	27		28	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、各団体の主催する講習等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580	5,149
受取手形及び売掛金	5 18,683	5 14,161
有価証券	1,901	2,593
商品	370	297
前渡金	1,676	1,937
繰延税金資産	216	173
その他	281	284
貸倒引当金	39	38
流動資産合計	26,669	24,559
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,428	1,388
機械装置及び運搬具（純額）	170	112
土地	1,009	1,009
その他	410	605
有形固定資産合計	1 3,018	1 3,116
無形固定資産	49	53
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,434	3 3,296
長期貸付金	119	97
繰延税金資産	5	3
その他	1,415	1,341
貸倒引当金	461	224
投資その他の資産合計	4,513	4,514
固定資産合計	7,581	7,685
資産合計	34,251	32,245
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,415	5,541
受託販売未払金	5,124	5,109
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	197	194
前受金	1,958	2,344
賞与引当金	305	259
役員賞与引当金	30	15
その他	664	252
流動負債合計	17,265	15,286

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	20
退職給付引当金	14	17
役員退職慰労引当金	160	201
繰延税金負債	172	89
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	208	247
固定負債合計	651	671
負債合計	17,917	15,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,983	10,084
自己株式	534	535
株主資本合計	15,547	15,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	438
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	4 139	4 139
その他の包括利益累計額合計	728	578
少数株主持分	57	61
純資産合計	16,334	16,287
負債純資産合計	34,251	32,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	152,146	156,025
売上原価	146,775	150,860
売上総利益	5,370	5,165
割賦販売未実現利益戻入額	42	24
割賦販売未実現利益繰入額	39	-
差引売上総利益	5,452	5,190
販売費及び一般管理費	1 4,947	1 4,454
営業利益	505	736
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	107	107
その他	32	44
営業外収益合計	167	173
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	12	5
営業外費用合計	30	21
経常利益	642	888
特別利益		
投資有価証券売却益	5	7
貸倒引当金戻入額	-	9
その他	0	0
特別利益合計	5	17
特別損失		
固定資産処分損	2	-
投資有価証券評価損	24	174
投資有価証券売却損	10	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
その他	-	0
特別損失合計	37	184
税金等調整前当期純利益	610	721
法人税、住民税及び事業税	260	283
法人税等調整額	66	65
法人税等合計	327	348
少数株主損益調整前当期純利益	-	372
少数株主利益又は少数株主損失()	6	3
当期純利益	289	369

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	155
繰延ヘッジ損益	-	5
その他の包括利益合計	-	² 150
包括利益	-	¹ 222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	219
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
前期末残高	9,962	9,983
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	289	369
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	20	100
当期末残高	9,983	10,084
自己株式		
前期末残高	532	534
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	534	535
株主資本合計		
前期末残高	15,528	15,547
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	289	369
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	19	99
当期末残高	15,547	15,647

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243	594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	155
当期変動額合計	351	155
当期末残高	594	438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	5	0
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139	139
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	381	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	150
当期変動額合計	346	150
当期末残高	728	578
少数株主持分		
前期末残高	63	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	57	61
純資産合計		
前期末残高	15,974	16,334
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	289	369
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	146
当期変動額合計	360	47
当期末残高	16,334	16,287

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610	721
減価償却費	277	269
投資有価証券売却損益（は益）	4	7
投資有価証券評価損益（は益）	24	174
有形固定資産売却損益（は益）	-	0
有形固定資産処分損益（は益）	2	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	0
ゴルフ会員権評価損	1	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	143	238
賞与引当金の増減額（は減少）	13	46
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20	15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	132	43
受取利息及び受取配当金	135	129
支払利息	18	16
売上債権の増減額（は増加）	294	4,520
たな卸資産の増減額（は増加）	101	72
リース投資資産の増減額（は増加）	23	23
仕入債務の増減額（は減少）	2,630	1,857
未払又は未収消費税等の増減額	20	12
その他	152	204
小計	1,763	3,332
利息及び配当金の受取額	135	129
利息の支払額	18	16
法人税等の支払額	383	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,030	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	90
定期預金の払戻による収入	1,020	90
有形固定資産の取得による支出	326	395
有形固定資産の売却による収入	15	39
その他の無形固定資産の取得による支出	34	13
投資有価証券の取得による支出	20	301
投資有価証券の売却による収入	119	15
貸付けによる支出	44	3
貸付金の回収による収入	89	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	633

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	1,870	1,870
長期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	10	10
リース債務の返済による支出	3	4
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	268	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	254
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,517	2,268
現金及び現金同等物の期首残高	6,306	4,788
現金及び現金同等物の期末残高	4,788	7,057

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 鈴鹿建機(株)</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、 菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不 動産(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合 計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 鈴鹿建機(株)</p> <p>非連結子会社名 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会 社はあります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社等の名称 光和興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する 会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及 び税金等調整前当期純利益に与える影響は ございません。</p>
3 連結子会社の事業 年度等に関する 事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算 日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産の評価基準は、先入先出法による原 価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法 また、平成19年 3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から 5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してありま す。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年 3月31日以前のものについては、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準に基づき当連結会計 年度に見合う分を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当 連結会計年度の負担する支給見込額 を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 同 左 建物、車両運搬具、器具備品 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約内容により工事進行基準と工事完成基準を選択適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は2百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は11百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」(前連結会計年度280百万円)は、当連結会計年度よりその重要性が増したため流動資産に「前渡金」として独立掲記して表示しております。 また、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度369百万円)につきましても、当連結会計年度より重要性が増したため流動負債の「前受金」として独立掲記して表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 2,035百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 2,156百万円
2	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円	2	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 39百万円
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 95百万円	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 95百万円
4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24百万円	4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 87百万円
5	受取手形裏書譲渡高 10百万円	5	受取手形裏書譲渡高 4百万円
6	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示してありません。	6	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示してありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,515百万円 退職給付費用 293百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51百万円 賞与引当金繰入額 292百万円 事務所費 476百万円 貸倒引当金繰入額 154百万円	1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,479百万円 退職給付費用 174百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 賞与引当金繰入額 259百万円 事務所費 485百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	636百万円
少数株主に係る包括利益	6百万円
計	630百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	351百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円
計	346百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,806,838	6,507	1,286	1,812,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,507株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,286株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,812,059	4,546		1,816,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,546株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	3,580百万円	現金預金勘定	5,149百万円
有価証券勘定		有価証券勘定	
債権信託受益権	1,798百万円	債権信託受益権	999百万円
計	5,378百万円	C P	1,498百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	590百万円	計	7,647百万円
現金及び現金同等物	4,788百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	590百万円
		現金及び現金同等物	7,057百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	556	536	1,093	取得価額 相当額	464	482	947
減価償却累計 額相当額	315	282	598	減価償却累計 額相当額	359	327	687
期末残高 相当額	240	254	494	期末残高 相当額	105	155	260
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			237百万円 (155百万円)	1年以内			129百万円 (49百万円)
1年超			276百万円 (118百万円)	1年超			147百万円 (69百万円)
合計			514百万円 (273百万円)	合計			276百万円 (118百万円)
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期 末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期 末残高相当額であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			286百万円	支払リース料			248百万円
減価償却費相当額			260百万円	減価償却費相当額			233百万円
支払利息相当額			18百万円	支払利息相当額			11百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			0百万円
1年超			0百万円	1年超			0百万円
合計			2百万円	合計			0百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1)リース債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	投資その他の資産	114百万円	合計	145百万円	流動負債	30百万円	固定負債	114百万円	合計	145百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1)リース債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	流動資産	51百万円	投資その他の資産	154百万円	合計	205百万円	流動負債	51百万円	固定負債	154百万円	合計	205百万円
流動資産	30百万円																								
投資その他の資産	114百万円																								
合計	145百万円																								
流動負債	30百万円																								
固定負債	114百万円																								
合計	145百万円																								
流動資産	51百万円																								
投資その他の資産	154百万円																								
合計	205百万円																								
流動負債	51百万円																								
固定負債	154百万円																								
合計	205百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及 び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">199百万円 (167百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203百万円 (134百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">402百万円 (302百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額		136	136	減価償却 累計額		63	63	期末残高		72	72	1年以内	199百万円 (167百万円)	1年超	203百万円 (134百万円)	合計	402百万円 (302百万円)	受取リース料	224百万円	減価償却費	23百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具及 び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92百万円 (62百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円 (72百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203百万円 (134百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額		135	135	減価償却 累計額		86	86	期末残高		49	49	1年以内	92百万円 (62百万円)	1年超	110百万円 (72百万円)	合計	203百万円 (134百万円)	受取リース料	202百万円	減価償却費	23百万円
		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計																																																							
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																								
取得価額		136	136																																																								
減価償却 累計額		63	63																																																								
期末残高		72	72																																																								
1年以内	199百万円 (167百万円)																																																										
1年超	203百万円 (134百万円)																																																										
合計	402百万円 (302百万円)																																																										
受取リース料	224百万円																																																										
減価償却費	23百万円																																																										
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計																																																								
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																								
取得価額		135	135																																																								
減価償却 累計額		86	86																																																								
期末残高		49	49																																																								
1年以内	92百万円 (62百万円)																																																										
1年超	110百万円 (72百万円)																																																										
合計	203百万円 (134百万円)																																																										
受取リース料	202百万円																																																										
減価償却費	23百万円																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、通貨関連デリバティブ取引に限定されており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時適切に把握する体制としています。

また、輸出取引を行うことから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。これら通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内規定に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することになっております。また相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するためにいずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループの社内規定に従い年次及び月次に資金計画を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	3,580	3,580	
(2) 受取手形及び売掛金	18,683	18,683	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,901	1,901	
その他有価証券	2,720	2,720	
(4) 長期貸付金	119	56	63
貸倒引当金(2)	63		
(5) 支払手形及び買掛金	(7,415)	(7,415)	
(6) 受託販売未払金	(5,124)	(5,124)	
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	
(8) デリバティブ取引(3)	(9)	(9)	

- (1) 負債に計上されているものは()で示しております。
 (2) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 受託販売未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	713

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,580			
受取手形及び売掛金	18,683			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)	1,901			
長期貸付金	16	64	33	5
合計	24,181	64	33	5

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、通貨関連デリバティブ取引に限定されており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時適切に把握する体制としています。

また、輸出取引を行うことから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。これら通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内規定に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することになっております。また相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するためにいずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループの社内規定に従い年次及び月次に資金計画を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	5,149	5,149	
(2) 受取手形及び売掛金	14,161	14,161	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,593	2,593	
その他有価証券	2,712	2,712	
(4) 長期貸付金	97	45	52
貸倒引当金(2)	52		
(5) 支払手形及び買掛金	(5,541)	(5,541)	
(6) 受託販売未払金	(5,109)	(5,109)	
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	
(8) デリバティブ取引(3)	0	0	

(1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(2) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 受託販売未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	584

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,149			
受取手形及び売掛金	14,161			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)	2,593			
長期貸付金	16	61	17	2
合計	21,921	61	17	2

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,901	1,901	
合計	1,901	1,901	

2. その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,232	900	1,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	488	641	152
合計	2,720	1,542	1,178

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	119	5	10
合計	119	5	10

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,593	2,593	
合計	2,593	2,593	

2. その他有価証券(平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,911	759	1,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	800	1,035	234
合計	2,712	1,795	916

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損174百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15	7	
合計	15	7	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価差額
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金				
	売建					
	米ドル		52		53	1
	シンガポールドル	98	15	105	7	
	為替予約取引	買掛金				
	買建					
米ドル	1			1	0	
	ユーロ	23		23	0	
合計			175	15	184	9

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価差額
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金				
	売建					
	米ドル		1		1	0
	シンガポールドル	16		17	0	
	為替予約取引	買掛金				
	買建					
米ドル	29			29	0	
	ユーロ	28		29	1	
合計			75		78	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型の企業年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機(株)は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	2,462	2,059
ロ 年金資産	2,265	2,167
ハ 未積立退職給付債務(イ ロ)	196	108
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4	1
ホ 未認識数理計算上の差異	294	198
ヘ 未認識過去勤務債務	278	210
ト 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	381	519
チ 前払年金費用	396	536
退職給付引当金(ト - チ)	14	17

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	93	85
ロ 利息費用	64	60
ハ 期待運用収益	26	28
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1	1
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	103	11
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	57	67
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	293	174

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5 %であります。	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5 %であります。	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機(株)では10年の期間によっております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	122百万円	賞与引当金	103百万円
退職給付費用	296百万円	退職給付費用	60百万円
役員退職慰労引当金	65百万円	役員退職慰労引当金	82百万円
株式評価損	103百万円	株式評価損	174百万円
ゴルフ会員権評価損	54百万円	ゴルフ会員権評価損	51百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円
その他	37百万円	その他	138百万円
繰延税金資産 小計	741百万円	繰延税金資産 小計	669百万円
評価性引当額		評価性引当額	
繰延税金資産 合計	741百万円	繰延税金資産 合計	669百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託株式評価益	183百万円	退職給付信託株式評価益	183百万円
固定資産圧縮記帳積立金	39百万円	固定資産圧縮記帳積立金	39百万円
その他有価証券評価差額金	468百万円	その他有価証券評価差額金	359百万円
土地再評価差額	95百万円	土地再評価差額	95百万円
繰延税金負債 計	787百万円	繰延税金負債 計	677百万円
繰延税金負債の純額	46百万円	繰延税金負債の純額	8百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.19	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.00	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.03
住民税均等割等	2.87	住民税均等割等	2.51
その他	2.56	その他	1.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.35

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

本店建物等の賃借契約において、原状回復費用の発生が予測されることから、資産に計上している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。その為、連結貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、宮城県その他地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,923	1,595

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、宮城県その他地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,880	1,539

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としてあります。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	廃棄物処理プラント、シールド、船舶部品、各種機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,268	13,873	10,900	28,582	150,625	1,520	152,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	97,268	13,873	10,900	28,582	150,625	1,520	152,146
セグメント利益又は損失 ()	476	8	76	43	605	100	505

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	111,307	14,963	9,510	18,390	154,171	1,854	156,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	111,307	14,963	9,510	18,390	154,171	1,854	156,025
セグメント利益又は損失 ()	564	46	230	21	819	83	736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	150,625	154,171
「その他」の区分の売上高	1,520	1,854
連結財務諸表の売上高	152,146	156,025

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	605	819
「その他」の区分の利益	100	83
連結財務諸表の営業利益	505	736

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	37,919	電力関連部門
東北電力㈱	15,925	電力関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	船舶 鉄橋 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.68	三菱重工業 (株)製品の購 入並びに販 売代行及び 商品原材料 の同社への 販売	製品の購入	25,735	買掛金	33
									受託販売	3,354
							販売代行	390	未収手数料	217
									売掛金	4,544
							商品原材料 の販売	5,678	その他債務	25
									その他債権	874

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接14.44	商品の購入 並びに販売 代行及び商 品の同社へ の販売	商品の購入	366	受託販売	48
							販売代行	95	未収手数料	38
									売掛金	6
							商品の販売	113	その他債務	5
									その他債権	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	船舶 鉄構 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.57	三菱重工業 (株)製品の購 入並びに販 売代行及び 商品原材料 の同社への 販売	製品の購入	30,538	買掛金	33
									受託販売	3,353
							販売代行	394	未収手数料	209
									売掛金	1,637
							商品原材料 の販売	2,903	その他債務	136
									その他債権	938

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接14.33	商品の購入 並びに販売 代行及び商 品の同社へ の販売	商品の購入	392	受託販売	87
							販売代行	153	未収手数料	29
									売掛金	24
							商品の販売	206	その他債務	9
									その他債権	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 販売代行については每期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	605円83銭	604円05銭
1株当たり当期純利益金額	10円78銭	13円75銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	289	369
普通株式に係る当期純利益(百万円)	289	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,868,802	26,863,902

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成23年4月18日開催の取締役会において、子会社である鈴鹿建機株式会社を解散する事を決議し、同社は平成23年5月31日をもって解散致しました。</p> <p>(1)解散の理由</p> <p>同社は、昭和48年8月の設立以来、建設機械の販売、レンタル及び修理等を行ってまいりましたが、受注量の減少等により、採算が悪化したため、同社を解散することといたしました。</p> <p>(2)解散する会社の概要</p> <p>商号 鈴鹿建機株式会社</p> <p>所在地 三重県鈴鹿市白子町字生水2620</p> <p>代表者 取締役社長 根岸 保二</p> <p>資本金 60百万円</p> <p>事業内容 建設機械の販売、レンタル及び修理等</p> <p>大株主 東京産業株式会社 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560	1,560	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	10	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	34	56		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		20	1.40	平成24.5.18~ 平成26.2.18
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123	163		平成24.4.25~ 平成27.10.25
その他有利子負債				
合計	1,728	1,810		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の計算に当該リース債務は含まれておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	10		
リース債務	56	53	44	8

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	32,362	46,273	28,078	49,310
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	26	326	112	256
四半期純利益金額 (百万円)	7	178	51	132
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.28	6.63	1.91	4.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,529	5,107
受取手形	2,266	1,311
売掛金	15,664 ⁴	12,337 ⁴
営業未収入金	431	376
リース投資資産	72	49
有価証券	103	1,594
商品	356	280
前渡金	1,671	1,934
前払費用	81	79
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	32	32
未収入金	5	34
立替金	31	10
金銭債権信託受益権	1,798	999
繰延税金資産	212	169
デリバティブ債権	0	1
その他	26	25
貸倒引当金	34	33
流動資産合計	26,247	24,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,452	2,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,024	1,105
建物(純額)	1,427	1,388
機械及び装置	191	197
減価償却累計額	122	146
機械及び装置(純額)	68	50
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	554	844
減価償却累計額	152	246
工具、器具及び備品(純額)	401	598
土地	1,009 ³	1,009 ³
リース資産	12	14
減価償却累計額	4	7
リース資産(純額)	7	6
有形固定資産合計	2,914	3,053

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	4
ソフトウェア	33	34
電話加入権	1	1
リース資産	-	5
その他	3	3
無形固定資産合計	44	50
投資その他の資産		
投資有価証券	3,333	3,201
関係会社株式	136	136
長期貸付金	66	55
従業員に対する長期貸付金	53	41
固定化営業債権	5 362	5 144
ゴルフ会員権	155	134
前払年金費用	396	536
その他	378	365
貸倒引当金	461	224
投資その他の資産合計	4,421	4,392
固定資産合計	7,380	7,496
資産合計	33,628	31,807

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,984	2,126
買掛金	5,326	3,376
受託販売未払金	5,124	5,109
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	2	4
未払金	497	61
営業未払金	20	50
未払法人税等	197	193
未払事業所税	5	5
未払消費税等	15	4
未払費用	12	18
前受金	1,763	2,333
預り金	21	30
賞与引当金	295	249
役員賞与引当金	30	15
割賦利益繰延	22	4
デリバティブ債務	7	1
その他	0	0
流動負債合計	16,898	15,154
固定負債		
長期借入金	-	20
リース債務	5	7
役員退職慰労引当金	160	201
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	172	89
再評価に係る繰延税金負債	95	95
デリバティブ債務	1	-
固定負債合計	518	498
負債合計	17,416	15,652

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	57	57
繰越利益剰余金	2,362	2,457
利益剰余金合計	9,918	10,013
自己株式	534	535
株主資本合計	15,483	15,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594	438
繰延ヘッジ損益	5	0
土地再評価差額金	3 139	3 139
評価・換算差額等合計	728	578
純資産合計	16,211	16,154
負債純資産合計	33,628	31,807

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	59,318	63,157
代行取扱高	92,165	92,421
売上高合計	151,483	155,579
売上原価		
商品期首たな卸高	252	356
当期商品仕入高	55,190	59,071
合計	55,443	59,427
商品期末たな卸高	356	280
商品売上原価	55,087	59,146
代行取扱高	92,165	92,421
売上原価合計	147,252	151,568
商品売上総利益	4,230	4,011
代 hands 手数料収入	984	986
売上総利益	5,215	4,997
割賦販売未実現利益戻入額	32	17
割賦販売未実現利益繰入額	39	-
差引売上総利益	5,287	5,015
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	194
給料	1,426	1,397
賞与	208	265
賞与引当金繰入額	295	249
退職給付費用	287	168
役員退職慰労引当金繰入額	51	57
福利厚生費	400	410
旅費及び交通費	333	337
交際費	129	129
事務所費	463	474
雑費	239	270
減価償却費	36	31
貸倒引当金繰入額	153	-
貸倒損失	216	-
その他	323	298
販売費及び一般管理費合計	4,764	4,284
営業利益	523	730

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	12	9
受取配当金	107	107
その他	29	42
営業外収益合計	164	171
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	12	5
営業外費用合計	30	21
経常利益	657	880
特別利益		
投資有価証券売却益	5	2
貸倒引当金戻入額	-	9
特別利益合計	5	12
特別損失		
投資有価証券評価損	24	174
投資有価証券売却損	10	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
その他	-	0
特別損失合計	35	184
税引前当期純利益	627	708
法人税、住民税及び事業税	261	282
法人税等調整額	65	62
法人税等合計	326	345
当期純利益	300	363

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,113	7,113
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	58	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	57	57

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,329	2,362
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	268	268
当期純利益	300	363
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	32	95
当期末残高	2,362	2,457
利益剰余金合計		
前期末残高	9,886	9,918
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	268	268
当期純利益	300	363
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	32	94
当期末残高	9,918	10,013
自己株式		
前期末残高	532	534
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	534	535
株主資本合計		
前期末残高	15,452	15,483
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	300	363
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	30	93
当期末残高	15,483	15,576

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243	594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	155
当期変動額合計	351	155
当期末残高	594	438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	5
当期変動額合計	4	5
当期末残高	5	0
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	150
当期変動額合計	346	150
当期末残高	728	578
純資産合計		
前期末残高	15,834	16,211
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	300	363
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	150
当期変動額合計	377	56
当期末残高	16,211	16,154

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法 また、平成19年 3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 同 左 建物、車両運搬具、器具備品 同 左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3)リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約内容により工事進行基準と工事完成基準を選択適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同 左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は従来確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けておりましたが、平成22年1月1日に両制度を廃止し、同日をもって確定給付型の企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。</p> <p>本移行により増加した退職給付債務は、同適用指針第12項に定める会計処理を適用し、過去勤務債務として10年定額法により費用処理しております。そのため、当事業年度において退職給付費用が4百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は2百万円、経常利益は2百万円、税引前当期純利益は11百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。	1	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
2	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円	2	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 39百万円
3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24 百万円	3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 87 百万円
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 271 百万円	4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 66 百万円
5	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	5	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,806,838	6,507	1,286	1,812,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,507株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,286株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,812,059	4,546		1,816,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,546株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	475	536	1,012	取得価額 相当額	406	482	889
減価償却累 計額相当額	256	282	538	減価償却累 計額相当額	309	327	637
期末残高 相当額	219	254	473	期末残高 相当額	96	155	252
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	226百万円 (144百万円)			1年以内	129百万円 (49百万円)	
	1年超	276百万円 (118百万円)			1年超	147百万円 (69百万円)	
	合計	503百万円 (263百万円)			合計	276百万円 (118百万円)	
上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	271百万円			支払リース料	238百万円		
減価償却費相当額	246百万円			減価償却費相当額	221百万円		
支払利息相当額	18百万円			支払利息相当額	11百万円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年以内	1百万円			1年以内	0百万円	
	1年超	0百万円			1年超	0百万円	
	合計	2百万円			合計	0百万円	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td>136</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td></td> <td>63</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td>72</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額		136	136	減価償却 累計額		63	63	期末残高		72	72	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td>135</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td></td> <td>86</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td>49</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額		135	135	減価償却 累計額		86	86	期末残高		49	49
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額		136	136																														
減価償却 累計額		63	63																														
期末残高		72	72																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額		135	135																														
減価償却 累計額		86	86																														
期末残高		49	49																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>184百万円 (153百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194百万円 (124百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378百万円 (278百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	184百万円 (153百万円)	1年超	194百万円 (124百万円)	合計	378百万円 (278百万円)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83百万円 (52百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円 (72百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194百万円 (124百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83百万円 (52百万円)	1年超	110百万円 (72百万円)	合計	194百万円 (124百万円)																				
1年以内	184百万円 (153百万円)																																
1年超	194百万円 (124百万円)																																
合計	378百万円 (278百万円)																																
1年以内	83百万円 (52百万円)																																
1年超	110百万円 (72百万円)																																
合計	194百万円 (124百万円)																																
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。	なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。																																
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	207百万円	減価償却費	23百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	188百万円	減価償却費	23百万円																								
受取リース料	207百万円																																
減価償却費	23百万円																																
受取リース料	188百万円																																
減価償却費	23百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 120百万円	賞与引当金 101百万円
退職給付費用 292百万円	退職給付費用 57百万円
役員退職慰労引当金 65百万円	役員退職慰労引当金 82百万円
株式評価損 103百万円	株式評価損 174百万円
ゴルフ会員権評価損 54百万円	ゴルフ会員権評価損 51百万円
その他有価証券評価差額金 61百万円	その他有価証券評価差額金 58百万円
その他 33百万円	その他 136百万円
繰延税金資産小計 731百万円	繰延税金資産小計 661百万円
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計 731百万円	繰延税金資産合計 661百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託株式評価益 183百万円	退職給付信託株式評価益 183百万円
固定資産圧縮記帳積立金 39百万円	固定資産圧縮記帳積立金 39百万円
その他有価証券評価差額金 468百万円	その他有価証券評価差額金 359百万円
土地再評価差額 95百万円	土地再評価差額 95百万円
繰延税金負債合計 787百万円	繰延税金負債合計 677百万円
繰延税金負債の純額 56百万円	繰延税金負債の純額 15百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 8.86%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 8.68%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.93 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.03 "
住民税均等割等 2.73 "	住民税均等割等 2.52 "
その他 0.28 "	その他 1.14 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 50.07 "	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.72 "

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

本店建物等の賃借契約において、原状回復費用の発生が予測されることから、資産に計上している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。その為、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	603円42銭	601円41銭
1株当たり当期純利益金額	11円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	13円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	300	363
普通株式に係る当期純利益(百万円)	300	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,868,802	26,863,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	379,490	876
		(株)山梨中央銀行	789,662	319
		台湾三菱電機股? 有限公司	11,076,243	312
		(株)東京エネシス	380,000	207
		三菱重工業(株)	408,250	155
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,660	150
		井上金属工業(株)	301,000	121
		三菱電機(株)	101,920	100
		三菱化工機(株)	502,221	95
		特種東海製紙(株)	482,000	87
		(株)大川原製作所	120,000	79
		コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	69
		KENSEISHA(M)SDN .BHD.	4,650,000	59
		(株)タクマ	180,000	51
その他34銘柄	905,278.139	214		
合計		20,767,724.139	2,901	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	日本ビジネスリース 短期社債	1,000	999
		日本ビジネスリース 短期社債	500	499
投資有価証券	満期保有目的の債券	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ビーエルシー 円建社債	300	300
合計		1,800	1,798	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	150,718,986
合計		150,718,986	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,452	41		2,493	1,105	80	1,388
機械及び装置	191	5		197	146	23	50
車両運搬具	6			6	6	0	0
工具、器具及び備品	554	336	46	844	246	112	598
土地	1,009			1,009			1,009
リース資産	12	1		14	7	2	6
有形固定資産計	4,227	384	46	4,565	1,512	219	3,053
無形固定資産							
地上権				4			4
ソフトウェア				63	28	10	34
電話加入権				1			1
リース資産				5	0	0	5
その他				15	11	2	3
無形固定資産計				91	40	13	50
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 3 当期償却額232百万円の配賦区分は売上原価198百万円、販売費及び一般管理費33百万円、支払利息0百万円であります。
- 4 売上原価に組入れた償却額は、賃貸不動産、賃貸機械装置及びその他の無形固定資産の一部に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	495		227	9	258
賞与引当金	295	249	295		249
役員賞与引当金	30	15	30		15
役員退職慰労引当金	160	59	18		201

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	127
普通預金	3
通知預金	4,300
定期預金	590
外貨普通預金	86
計	5,107
合計	5,107

受取手形

a 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	379
平成23年5月満期	232
平成23年6月満期	364
平成23年7月満期	237
平成23年8月満期	66
平成23年9月以降満期	31
合計	1,311

b 相手先別内訳

受取先	金額(百万円)
特種東海製紙(株)	121
ADEKA総合設備(株)	110
エム・セテック(株)	95
東邦化学工業(株)	65
静銀リース(株)	63
その他	855
合計	1,311

売掛金

a 滞留状況

売掛金残高			期中平均発生高(月)	滞留日数
期首(a) (百万円)	期末(b) (百万円)	期中平均 = $\frac{a+b}{2}$ = (c) (百万円)	(d) (百万円)	$\frac{c}{d} \times 30$ (日)
15,664	12,337	14,000	5,509	76.2

b 回収状況

期首売掛金残高(a) (百万円)	当期発生高(b) (百万円)	当期回収高(c) (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 $\frac{c}{a+b}$ (%)
15,664	66,109	69,436	12,337	84.9

(注) 1 上記 a 滞留状況及び b 回収状況の売掛金残高には、関係会社売掛金(期首271百万円、期末66百万円)を含んでおります。

2 期中平均発生高及び当期発生高には代行納入取扱高92,421百万円は含まれておりません。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

c 相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	1,637
東京電力(株)	1,108
中部電力(株)	836
(株)DNPアイ・エム・エス小田原	699
東北電力(株)	538
その他	7,516
合計	12,337

商品

区分	金額(百万円)
一般産業機械	161
その他	119
合計	280

前渡金

前渡先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	935
三菱電機(株)	555
瀬尾高圧工業(株)	143
(株)アプリコット	76
新潟原動機(株)	58
その他	166
合計	1,934

(2) 負債の部

支払手形

a 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	586
平成23年5月満期	445
平成23年6月満期	460
平成23年7月満期	253
平成23年8月満期	361
平成23年9月以降満期	19
合計	2,126

b 相手先別内訳

支払先	金額(百万円)
エンシュウ(株)	279
(株)高尾鉄工所	234
エイコーフィルター(株)	115
三菱重工工作機械販売(株)	110
コットレル工業(株)	106
その他	1,280
合計	2,126

買掛金

買掛先	金額(百万円)
三菱重工工作機械販売(株)	298
(株)神戸製鋼所	180
八光産業(株)	144
(株)荏原由倉ハイドロテック	116
(株)キューヘン	101
その他	2,534
合計	3,376

受託販売未払金

委託主に対する精算尻未払額であり主な受託先は次の通りであります。

受託先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	3,353
三菱重工メカトロシステムズ(株)	490
三菱電機(株)	459
三菱化工機(株)	376
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	120
その他	309
合計	5,109

前受金

前受先	金額(百万円)
東京電力(株)	1,404
ミズショー(株)	160
(株)櫻商会	146
三菱重工業(株)	126
日揮(株)	114
その他	382
合計	2,333

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tscom.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第100期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、及び確認書

第101期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第101期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第101期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 村 井 正 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 重 人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月20日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 村 井 正 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 村 井 正 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 村 井 正 昭
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。